

平成21年度 一般会計予算額 73億9千万円

那珂川町の平成21年度予算は、町総合振興計画の基本テーマ「豊かな自然と文化にはぐくまれ やさしさと活力に満ちたまちづくり」をさらに進めるため、現在の景気の急激な悪化の中、限られた財源の効果的・効率的な運用を基本に、雇用の確保等に可能な限り取り組むよう選択と集中に徹した予算を編成しました。平成21年度一般会計予算は、73億9,000万円となり、前年度予算に対し、2億2,000万円の減(2.9%減)となりました。

くまれ たまちづくり」を目指して

歳出 73億9,000万円

投資的経費は7.4%に

歳出については、行財政改革の本旨を念頭に一般行政経費の一層の節減に努め、財政の健全化の確保に配慮しながらも、総合振興計画の具現化に向けて事業を導入することとし、魅力ある地域社会の形成を進めるため、多様化する各種事務事業の対応を図ることとしました。

民生費の主なものは、本格的に制度が開始する後期高齢者医療費や介護保険特別会計繰出金、児童手当支給事業費のほか、福祉サービスや保育園などの経費です。公債費は、臨時財政対策債や過疎対策事業債などの町債の元金及び利子の支払いに関する経費です。教育費の主なものは、校舎耐震設計及び体育館新築工事設計業務を行う小川中学校施設整備費のほか、小・中学校の運営や生涯学習に関する経費です。総務費の主なものは、ケーブルテレビ事業特別会計繰出金や進入路等の整備を行う定住促進団地整備事業費のほか、戸籍、税務など町を運営する全般的な経費です。このほか、衛生費は、予防接種や健康診断、ごみ処理などの経費、土木費は、道路や住宅などの経費、消防費は、消防や火災予防の経費、農林水産業費は、農業委員会や農林業の振興のほか、イノシシ肉加工施設事業費などです。

歳出の性質別内訳は、建設事業費などの投資的経費と人件費や物件費などの消費的経費、公債費などのその他の経費の3つに分けることができます。投資的経費は、5億4,630万円で、構成比は7.4%、消費的経費は、45億6,051万円で、構成比は61.7%となりました。また、その他の経費は、22億8,319万円で、構成比は30.9%となっています。

維持補修費
4,001万円
(0.5%)

災害復旧事業費
1万円
(0.0%)

貸付金
1億552万円
(1.4%)

積立金
3,736万円
(0.5%)

その他500万円
(0.1%)

性質別

目的別

性質別	消費的経費 (61.7%)	投資的経費 (7.4%)	その他の経費 (30.9%)	目的別
人件費 20億3,207万円 (27.5%)	物件費 10億5,537万円 (14.3%)	補助費等 10億3,926万円 (14.1%)	扶助費 3億9,380万円 (5.3%)	民生費 16億6,658万円 (22.6%)
普通建設事業費 5億4,629万円 (7.4%)	公債費 12億427万円 (16.3%)	繰出金 9億3,104万円 (12.6%)		公債費 12億429万円 (16.3%)
				教育費 10億4,197万円 (14.1%)
				総務費 10億1,462万円 (13.7%)
				衛生費 7億9万円 (9.5%)
				土木費 6億7,578万円 (9.1%)
				消防費 4億240万円 (5.4%)
				農林水産業費 3億2,524万円 (4.4%)
				その他3億5,903万円 (4.9%)

まちの将来像

- 人や物が安全でスムーズに行き交うまち
- 豊かな自然のなかで誰もが健康で生活できるまち
- 魅力ある地域資源のネットワークにより人がにぎわうまち
- 地方分権に対応した行財政改革と住民自治が確立したまち

中学校施設整備事業、定住促進団地整備事業等の新規事業を計上する一方、減額となった主な要因は、職員数の減少による職員人件費の減及び南部地区中山間地域総合整備事業費の減によるものです。

「豊かな自然と文化にはぐ やさしさと活力に満ち

自主財源は全体予算の40.1%に

歳入の構成については、大きく分けて自主財源（町税や使用料、手数料など町独自でまかなえるもの）と依存財源（地方交付税、国・県支出金、町の借金である町債等）の2つに分けられます。

自主財源については、財産収入が微増となりますが、町の主力財源である町税をはじめ、負担金や使用料も減少傾向にあり、財政調整基金、地域振興基金等の基金を充当しています。

また、依存財源においては、地方交付税が「生活防衛のための緊急対策」に基づく地域雇用創出推進費の加算により増額となりますが、県支出金では中山間地域総合整備事業が大きく減額となりました。町債については、充当事業の厳選に務め、将来の財政負担に支障が少ない過疎対策事業債、合併特例債を活用することとし、財源補てんのための臨時財政対策債は、増額計上いたしました。

一般会計予算を財源別に見てみると、自主財源は、29億6,555万円で、構成比は40.1%となっています。自主財源の中心となる町税は、18億8,283万円で歳入全体の25.5%となっています。また、依存財源は44億2,445万円で、構成比は、59.9%となっています。依存財源の核となる地方交付税は、28億2,000万円で歳入全体の38.2%を占めています。

歳入 73億9,000万円

町税 18億8,283万円 (25.5%)	自主財源 (40.1%)
繰入金 5億1,762万円 (7.0%)	
使用料及び手数料 1億1,967万円 (1.6%)	
その他の自主財源 4億4,543万円 (6.0%)	
地方交付税 28億2,000万円 (38.2%)	依存財源 (59.9%)
町債 6億270万円 (8.2%)	
県支出金 3億6,860万円 (5.0%)	
国庫支出金 2億1,635万円 (2.9%)	
その他の依存財源 4億1,680万円 (5.6%)	